



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL <http://www.carlithd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 出口 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 廣橋 賢一 TEL 03-6893-7070
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,667	—	△54	—	△12	—	△71	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △77百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.50	—
26年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	44,257	18,721	42.3	909.20
26年3月期	43,523	19,004	43.7	922.98

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,721百万円 26年3月期 19,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	—	250	—	300	—	100	—	4.86
通期	47,000	18.0	1,600	0.3	1,700	1.4	900	△28.1	43.71

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期(累計)連結業績予想の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	20,600,000株	26年3月期	20,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	9,063株	26年3月期	9,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	20,590,945株	26年3月期1Q	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成25年10月1日に単独株式移転により設立され、当社を完全親会社、日本カーリット㈱を完全子会社とする純粋持株会社体制へ移行いたしました。単独株式移転の方法による株式移転のため、連結の範囲につきましてはそれまでの日本カーリット㈱と実質的な差異はありませんので、以下の記述において前年同四半期と比較を行っている項目については、日本カーリット㈱の平成26年3月期(第117期)第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日)の連結業績との比較を前期比として記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アベノミクスによる経済政策や日銀の金融政策などにより景気回復局面に入っております。一方で、消費税増税による消費減退への懸念や新興国での経済・政情不安や原油価格の高騰、また原子力発電所停止に伴う電力不足や電気料金値上げへの懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、2018年に創業100周年を迎えます。その先を見据え次の100年の礎となる事業基盤を確立するため、「基盤商品・事業の拡充」、「グループ体制の信頼性向上、安全の徹底」、「事業領域を超える戦略的な事業開発と市場開拓」、「ガバナンスの強化」の4つの施策について取り組んでおります。

このような状況のなか、売上面では、「化学品事業部門」は産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、近赤外線吸収色素などが減販となったものの、塩素酸ナトリウム、過塩素酸リチウムなどが増販となりました。受託評価分野においては、危険性評価試験が減販となり、また昨年末からの新規事業である電池試験の受託が本格的に営業を開始いたしました。「ボトリング事業部門」は缶製品・ペットボトル製品ともに増販となりました。「産業用部材事業部門」は、シリコンウエーハが減販となったものの、研削材、耐火・耐熱金物等が増販となったほか、新規連結子会社である東洋発條工業㈱の売上寄与もありました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、106億6千7百万円(前年同期比 17億1千万円増 同19.1%増)となりました。

一方、例年実施しているボトリング事業での定期修理に加え、新規連結子会社ののれん償却費や電池試験所への設備投資に係る減価償却費等の売上原価増により、連結営業損失は5千4百万円(前年同期比 5千4百万円減)、連結経常損失は1千2百万円(前年同期比 5千5百万円減)、連結四半期純損失は7千1百万円(前年同期比9千5百万円減)となりました。

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は石灰・砕石向けは価格競争が激化したこと等により減販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けは微増したものの、車検交換用は消費税増税前の駆け込み需要の反動や、車検台数の落ち込みにより減販となりました。信号炎管は、鉄道用・高速道路向けともに増販となりました。煙火用材料は、煙火玉や新規イベント向け等が増販となりました。

化成品分野においては、塩素酸ナトリウムは紙パルプメーカーの増産にともない増販、亜塩素酸ナトリウムは需要減により減販、過塩素酸アンモニウムはHⅡ-Aロケット向けにおいて、納入時期が前会計年度と異なったことから減販となりました。除草剤及び防蟻剤は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により減販、過塩素酸は工業用向けが増販となりました。

電子材料分野においては、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品とチオフェン系材料は大幅な増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液は減販となりましたが、電池材料向けの過塩素酸リチウムが新規顧客獲得により大幅な増販となりました。光機能材料においては、近赤外線吸収色素は国内メーカーがプラズマテレビから撤退したことなどにより大幅な減販となりました。イオン導電材料では、イオン液体が大幅な減販となりましたが、トナー用電荷調整剤は増販となりました。また、新たに熱線遮蔽フィルムの販売を開始致しました。

受託評価分野においては、危険性評価試験は一般試験の需要が増加しましたが、特別試験は需要の落ち込みが続き、全体として大幅な減販となりました。また、電池試験は昨年度12月に電池試験所が竣工し、受託を本格的に開始いたしました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は37億4千7百万円、営業利益は5千2百万円となりました。

「ボトリング事業部門」

飲料市場は、消費税増税前の駆け込み需要の反動を受け、流通在庫が過剰となり、ブランド各社の出荷は前年を下回る結果となりました。

このような環境のなか、当事業部門は、お茶やコーヒーなどの缶製品の受注増により大幅な増販となりました。またペットボトル製品も、主力のお茶製品のリニューアル品を受注するなど、増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は45億3千5百万円となり、損益面では定期修理を実施したことにより、営業損失は2億1千万円となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、国内の半導体業界の市場縮小と国内外の競争激化により、減販となりました。

研削材は、国内主要砥石メーカーの生産が回復し、増販となりました。

耐火・耐熱金物等は、アンカーメタルが拡販に努め増販、リテーナも鉄鋼・製紙関連向けが増販となりました。

また、平成26年2月に新規連結子会社となった東洋発條工業㈱の売上寄与もありました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は21億3千9百万円、営業利益は1億3千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は442億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千3百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が6億4千5百万円増加、固定資産が8千8百万円増加したことなどによります。

負債は255億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千7百万円増加いたしました。これは、有利子負債が9億6千1百万円増加したことなどによります。

純資産は187億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少いたしました。これは配当金の支払い等により利益剰余金が2億7千7百万円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.7%から42.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の平成26年3月期決算短信で公表しました連結通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を、退職給付会計第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359	3,859
受取手形及び売掛金	8,212	8,349
商品及び製品	1,826	1,894
仕掛品	506	478
原材料及び貯蔵品	1,196	1,257
その他	1,912	1,823
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	17,005	17,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,250	8,168
機械装置及び運搬具(純額)	4,846	5,218
土地	5,261	5,261
その他(純額)	815	583
有形固定資産合計	19,173	19,232
無形固定資産		
のれん	852	807
その他	89	88
無形固定資産合計	941	895
投資その他の資産		
投資有価証券	5,362	5,401
その他	1,044	1,081
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,403	6,478
固定資産合計	26,518	26,607
資産合計	43,523	44,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,890	5,477
短期借入金	2,866	4,055
1年内返済予定の長期借入金	1,143	1,203
未払法人税等	399	101
賞与引当金	427	624
その他の引当金	259	241
その他	2,846	2,430
流動負債合計	12,834	14,133
固定負債		
長期借入金	5,375	5,099
退職給付に係る負債	826	828
その他	5,481	5,474
固定負債合計	11,684	11,402
負債合計	24,518	25,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204	1,204
資本剰余金	346	346
利益剰余金	15,621	15,343
自己株式	△4	△4
株主資本合計	17,167	16,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,776	1,798
繰延ヘッジ損益	0	△8
為替換算調整勘定	105	84
退職給付に係る調整累計額	△44	△43
その他の包括利益累計額合計	1,837	1,831
純資産合計	19,004	18,721
負債純資産合計	43,523	44,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	10,667
売上原価	9,353
売上総利益	1,313
販売費及び一般管理費	1,367
営業損失(△)	△54
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	57
雑収入	21
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	20
持分法による投資損失	4
雑損失	13
営業外費用合計	37
経常損失(△)	△12
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△12
法人税等	59
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71
四半期純損失(△)	△71

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△71
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21
繰延ヘッジ損益	△8
為替換算調整勘定	△20
退職給付に係る調整額	1
その他の包括利益合計	△5
四半期包括利益	△77
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,637	4,535	2,130	10,302	364	10,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	—	8	119	666	786
計	3,747	4,535	2,139	10,422	1,031	11,453
セグメント利益(営業利益) 又は損失(△)	52	△210	139	△17	324	306

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△17
「その他」の区分の利益	324
セグメント間取引消去	△360
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△54

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社の連結子会社である日本カーリット㈱は、経営資源効率化のため、平成26年7月22日開催の取締役会において下記固定資産の譲渡を決議し、平成26年7月25日をもちまして譲渡いたしました。

1. 譲渡する相手先

譲渡先は横浜市であります。

2. 譲渡物件

保土ヶ谷工場跡地

面積 9,261.85㎡

所在地 神奈川県横浜市旭区市沢町

3. 譲渡の時期

平成26年7月25日

4. 譲渡価額

278百万円

5. 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、平成27年3月期第2四半期において、固定資産売却益274百万円を特別利益として計上する見込みです。